



鳥取県内の経済情勢

令和5年7月26日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 持ち直しつつある	持ち直している	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

雇用情勢は横ばいの状況にあるものの、生産活動は持ち直しつつあり、個人消費は持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直しつつある	持ち直している	
生産活動	足踏みの状況にある	持ち直しつつある	
雇用情勢	持ち直している	横ばいの状況にある	

設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	
公共事業	前年度を下回る	前年度を上回る	

【先行き】

先行きについては、経済活動が本格的に再開する中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや、電気代をはじめとした物価上昇等、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店販売は、食料品などが好調であることから、前年を上回っている。
スーパー販売は、総菜などが好調であることから、前年を上回っている。
コンビニエンスストア販売は、ファストフードなどが好調であることから、前年を上回っている。
ドラッグストア販売は、化粧品などが好調であることから、前年を上回っている。
ホームセンター販売は、園芸用品などが低調であることから、前年を下回っている。
家電大型専門店販売は、エアコンなどが低調であることから、前年を下回っている。
乗用車販売(新車登録・届出台数)は、依然として納期に遅れがみられるものの、前年を上回っている。
主要観光地の入込客数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により観光需要が高まり、全国旅行支援の効果もあって、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 全国旅行支援の地域クーポンの効果もあり、手土産や名産品を買われる観光客が多くみられた。(百貨店)
- 光熱費高騰もあり、調理の必要がない総菜が好調。外国人の来店が見られ始め、カップ麺や酒類などが好まれている。(スーパー)
- 外出制限のない春の行楽シーズンや連休のドライブ需要で、揚げ物やおにぎりなどが好調。(コンビニエンスストア)
- 外出需要の高まりから、紫外線防止効果の高いファンデーションや制汗グッズが好調。(ドラッグストア)
- 消費者のトレンドが「巣ごもり」から「観光」にシフトしており、園芸用品やDIY用品などが低調。(ホームセンター)
- 気温が上がりきっていないこともあってエアコンが不調。(家電大型専門店)
- 団体ツアーが動き出しているほか、高額なツアーも人気があるなどリベンジ消費の動きが感じられる。例年閑散期である6月も、全国旅行支援の効果に支えられ、週末を中心に予約が埋まっている。(宿泊)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

食料品は、好調な観光需要に支えられ、増加している。
電子部品・デバイスは、海外需要が落ち込み減少しているものの、国内需要は一部で持ち直しの動きがみられる。
電気・情報通信機械は、原材料の供給制約による影響が緩和され、増加している。
パルプ・紙は、加工紙の需要が堅調となっており、増加している。
汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置の需要が持ち直し、増加している。

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行や、都市部を中心としたインバウンドの復調により土産菓子の需要が高まっていることから、工場の稼働時間を増やして対応している。(食料品)
- 国内自動車メーカーの部品不足が解消に向かっており、力強さはないながらも受注は回復している。(電子部品・デバイス)
- 原材料の調達難が改善したほか、受注残が相応にあることから、高めの生産となっている。(電気・情報通信機械)
- 加工紙の需要は堅調でフル操業を続けている。(パルプ・紙)
- 取引先の在庫調整が進展しており、半導体製造装置の需要が持ち直している。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

有効求人倍率は引き続き高水準で推移しているものの、新規求人が減少しており、雇用情勢は横ばいの状況にある。

- これまで求人に対する応募が少なかったが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後に求職活動が活発化し、ようやく採用に至った。(小売)
- 入国制限の緩和により外国人実習生の受け入れを再開している。人員不足の解消が難しく、今後も実習生の労働力に頼らざるを得ない。(食料品)
- 新規求人は、製造業において工場新設や、海外からの生産ラインの引き揚げに伴い、大口求人があった昨年の反動などから、減少している。(職業紹介)
- 人員を確保するため、小幅ながら賃上げの動きは広がりつつある。(商工団体)

■ 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、生産用機械などで減少するものの、食料品、情報通信機械などで増加することから、全体としては増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険などで増加するものの、農林水産、建設などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。

- 前年度の繰越分を含め、施設の更新を行い、生産スピードを向上させる。(食料品)
- 船舶の購入数が前年度より減少。(農林水産)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、鉄鋼などで増益となるものの、食料品、金属製品などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売などで増益となるものの、農林水産、情報通信などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅で増加しているものの、持家、貸家で減少していることから、全体では、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)でみると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和5年7月26日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

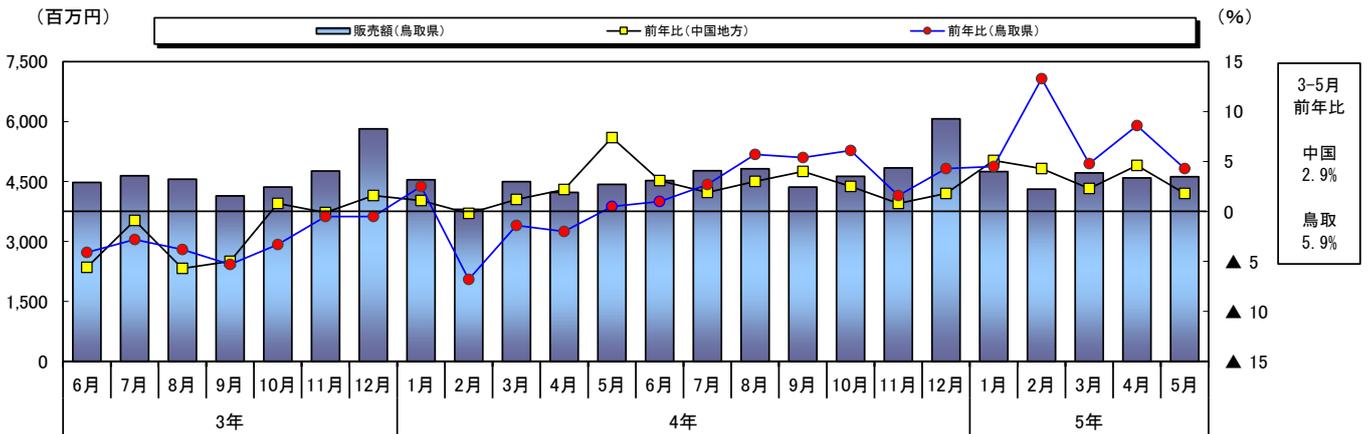
お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

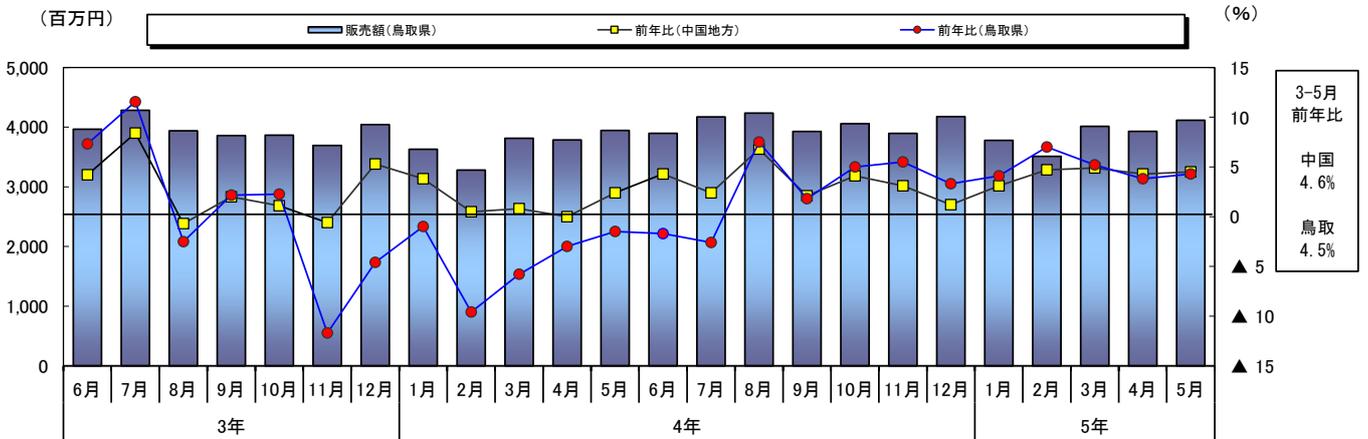
1. 個人消費 持ち直している

(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)



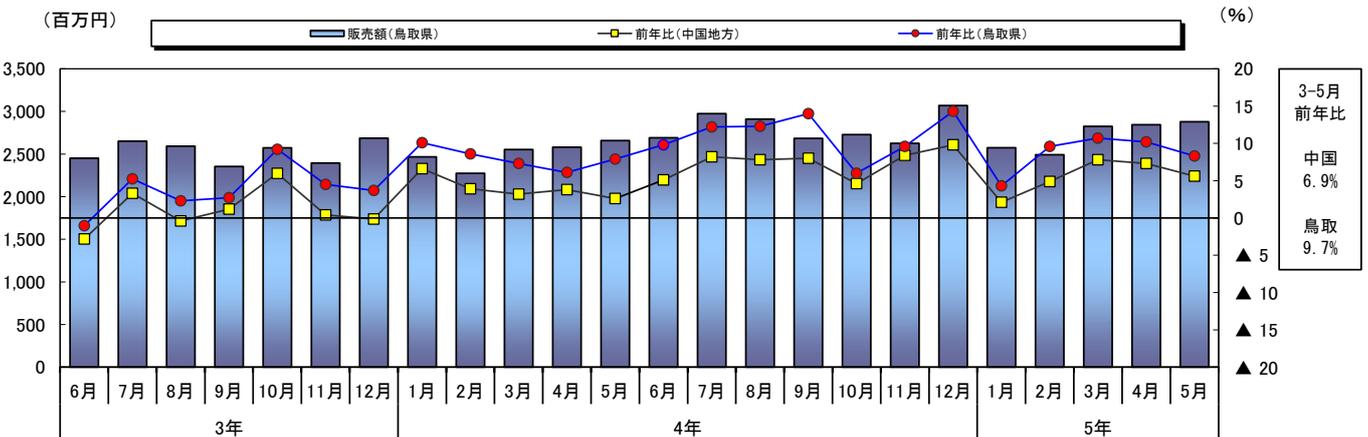
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



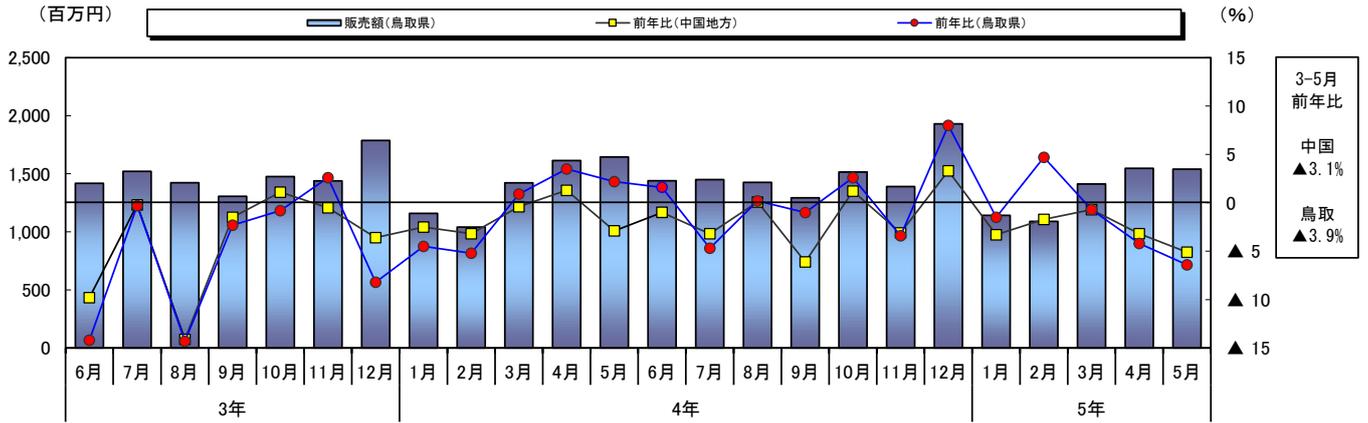
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



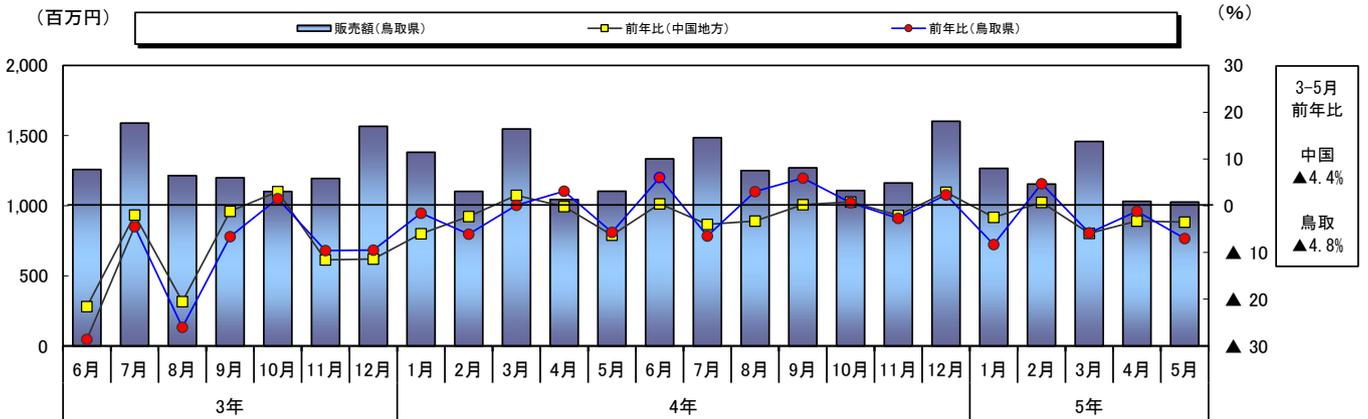
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



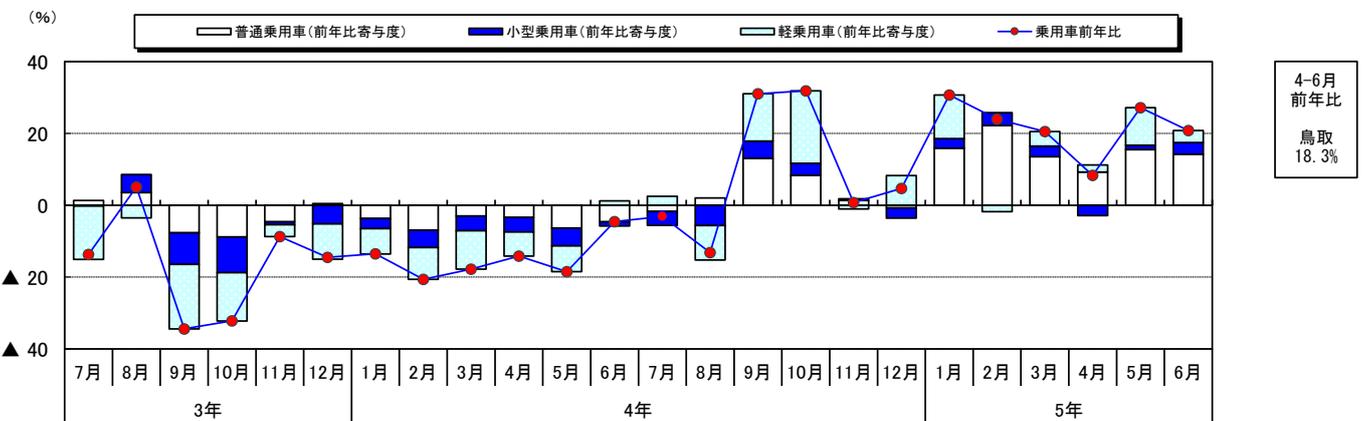
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)

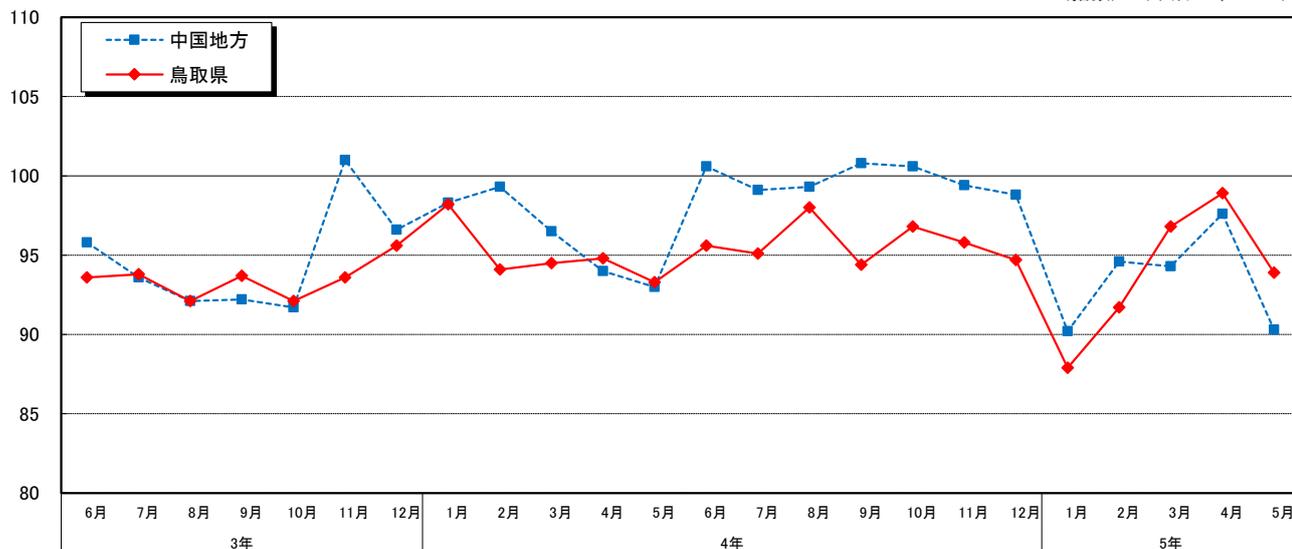


(資料出所: 中国運輸局)

2. 生産活動 持ち直しつつある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

(指数) (平成27年=100)

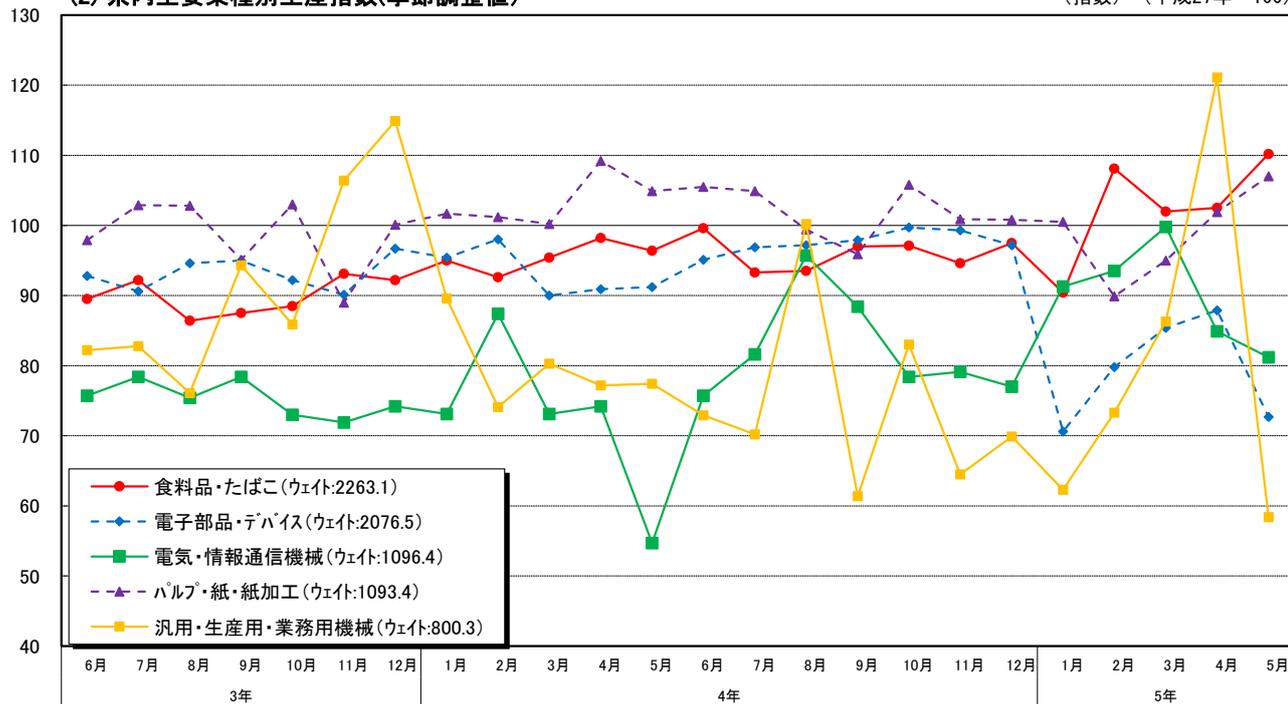


(資料出所: 中国経済産業局、鳥取県)

3-5月
中国
94.1
鳥取
96.5

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数) (平成27年=100)



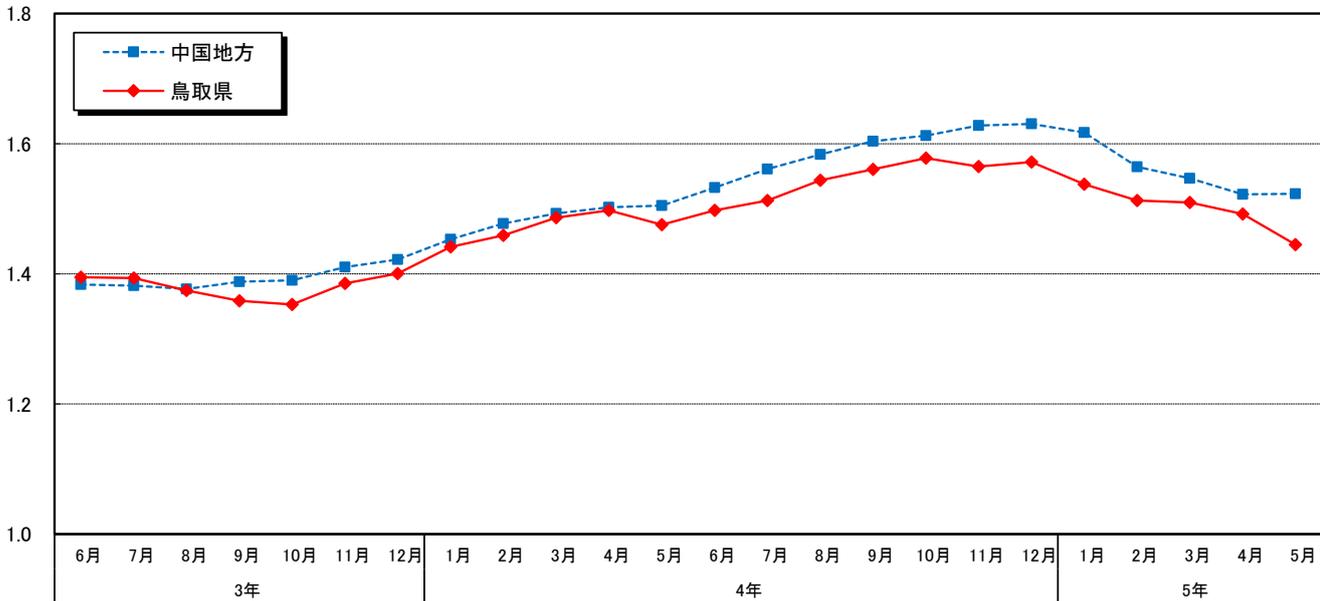
(資料出所: 鳥取県)

3-5月
食料品・
たばこ
104.9
電子部品・
デバイス
82.0
電気・情報
通信機械
88.6
パルプ・紙・
紙加工
101.3
汎用・生産用
・業務用機械
88.6

3. 雇用情勢 横ばいの状況にある

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)

(倍)



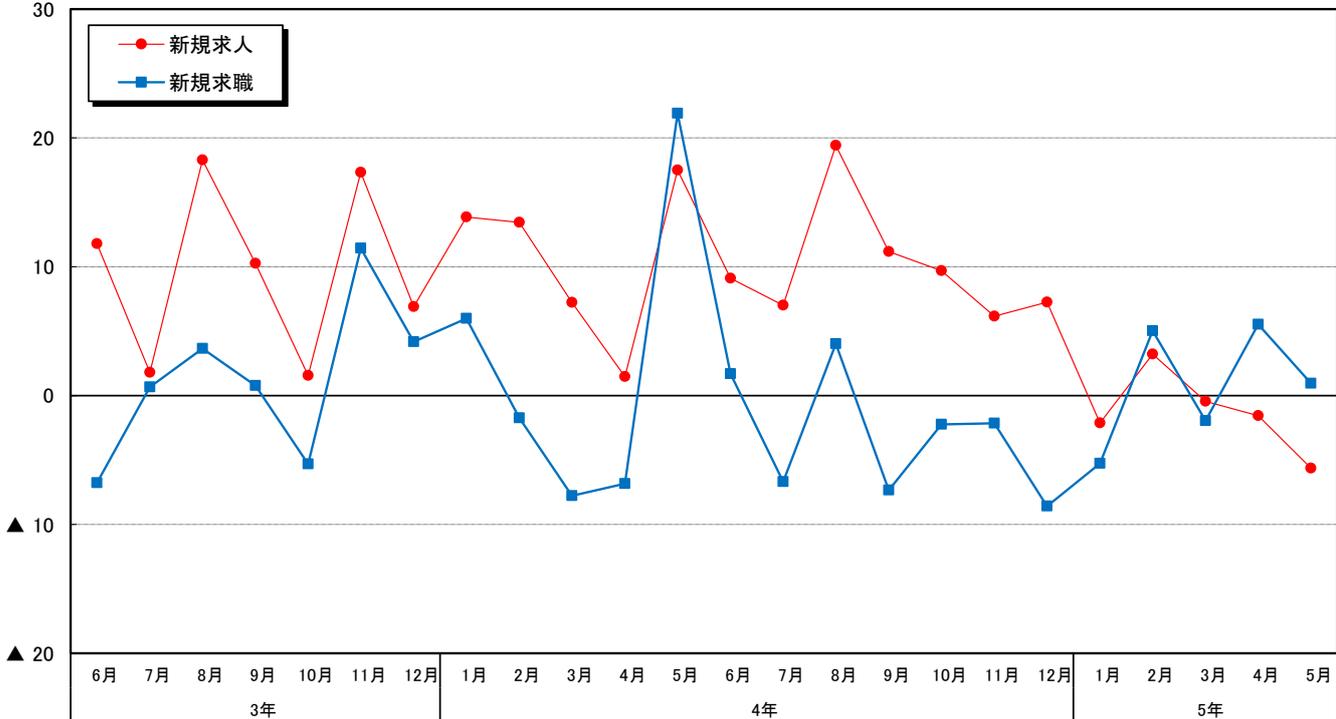
(資料出所:厚生労働省、鳥取労働局)

3-5月
中国
1.53

鳥取
1.48

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比

(%)



(資料出所:鳥取労働局)

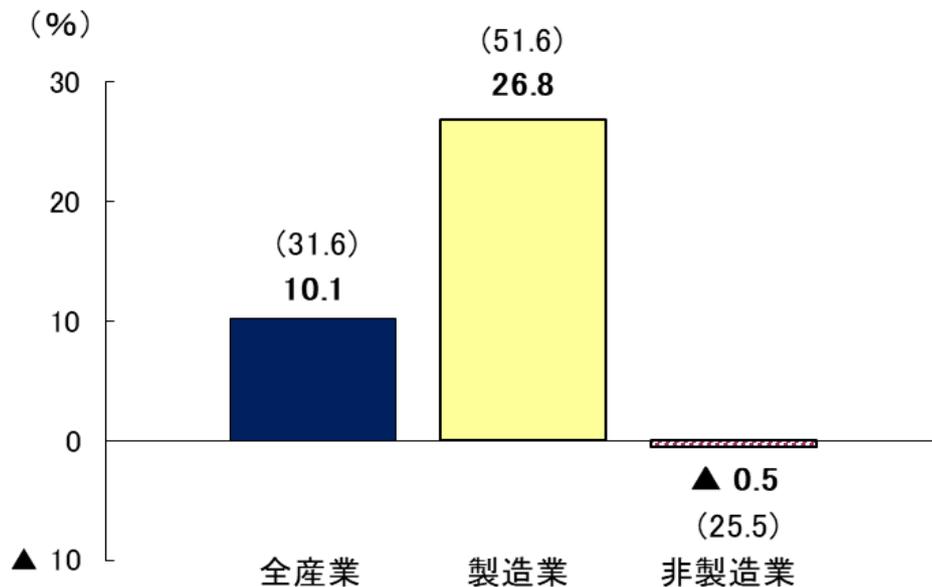
3-5月
前年比

求人
▲2.5%

求職
1.8%

4. 設備投資 5年度は前年度を上回る見込み

設備投資額(前年度比)

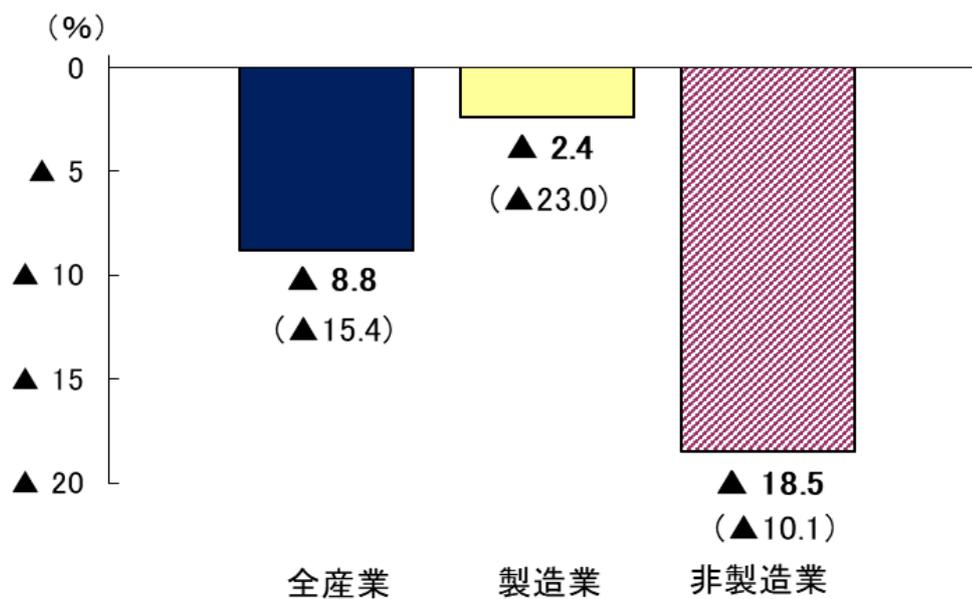


(注) 1. 調査実施時点は令和5年5月15日
 2. ソフトウェア含む、土地除く
 3. ()書きは前回(令和5年1~3月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企業収益 5年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

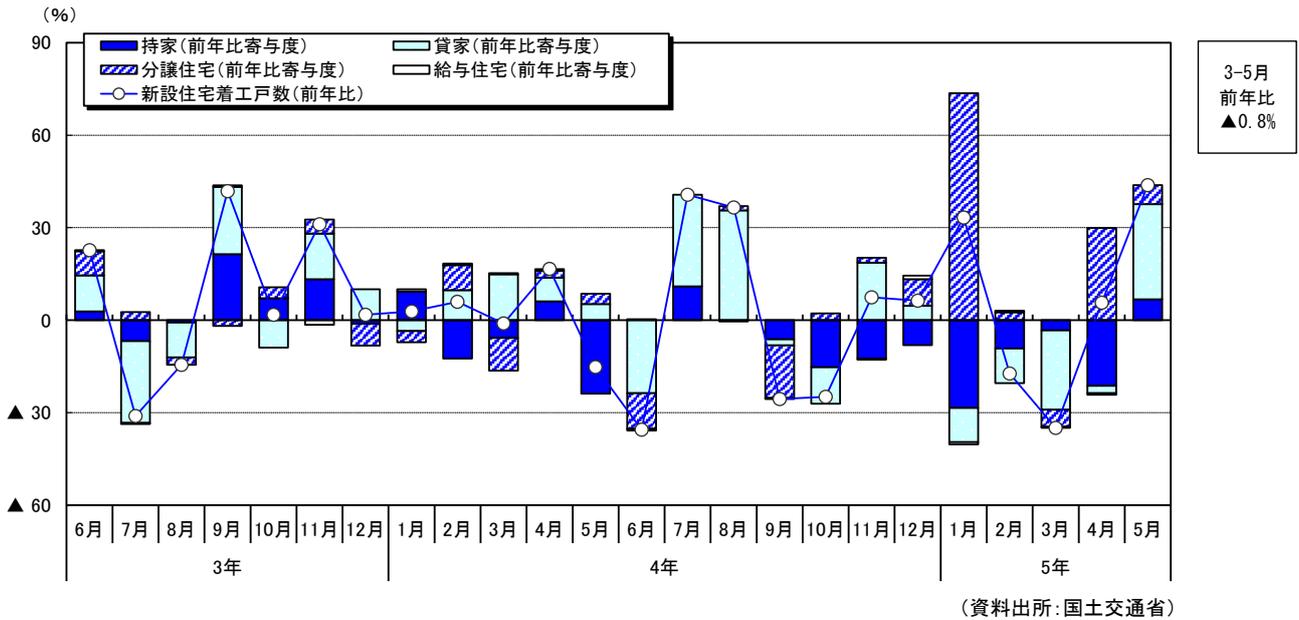


(注) 1. 調査実施時点は令和5年5月15日
 2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
 3. ()書きは前回(令和5年1~3月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

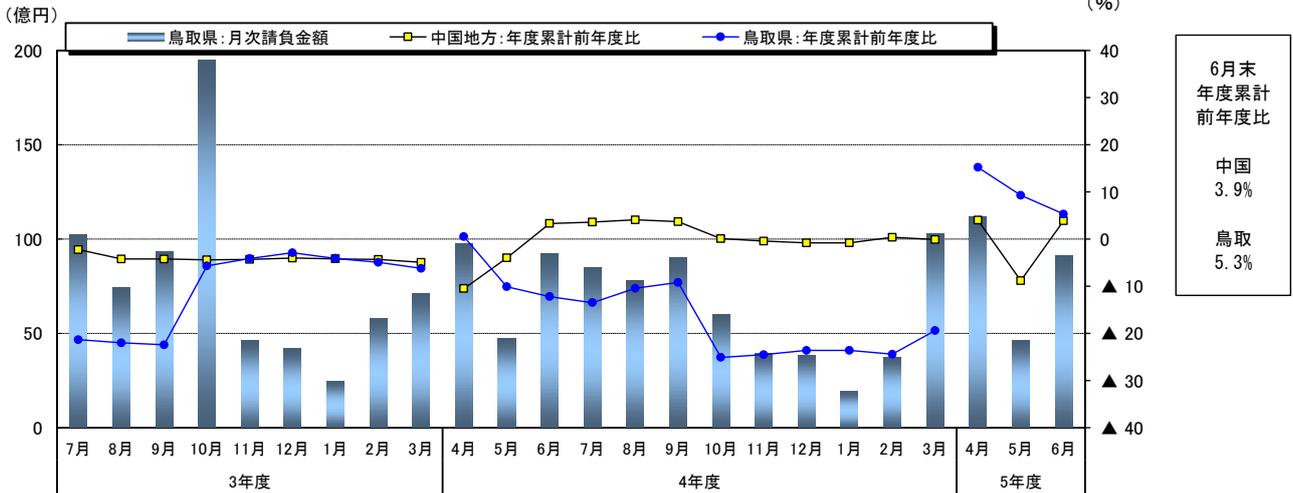
6. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)



7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)

